

ザンビア国理数科教育分野における  
広島大学大学院と青年海外協力隊との  
連携プログラムに関する調査報告書

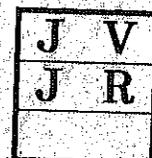
JICA LIBRARY

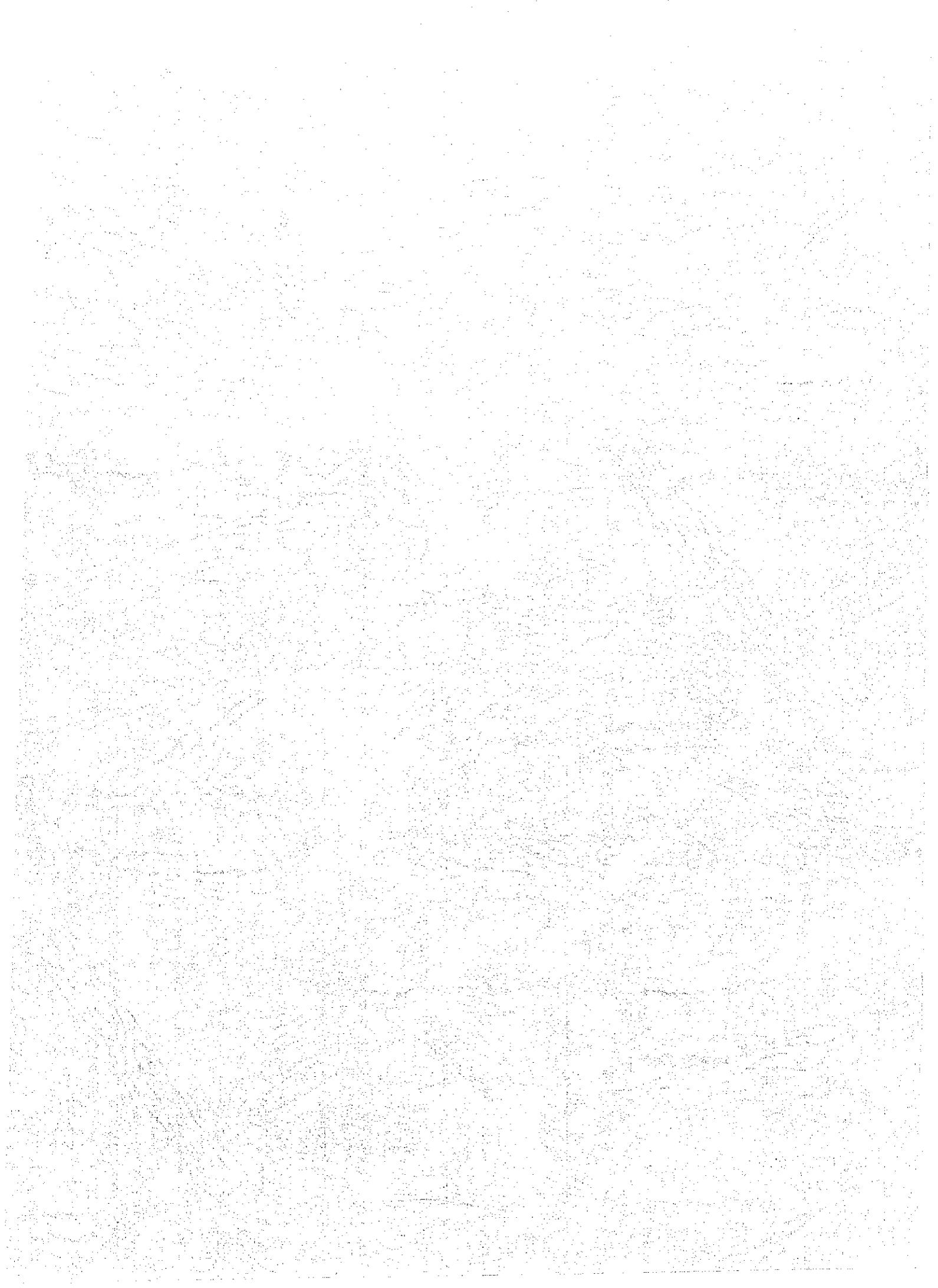


1208443 [0]

平成13年3月

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局





## 目次

- 1 章 調査団派遣の背景・目的
  - 1-1 調査団派遣の経緯と目的
  - 1-2 調査団員の構成
  - 1-3 調査日程
  - 1-4 主要面談者
  
- 2 章 現地調査結果
  - 2-1 調査結果の要約
  - 2-2 今後の対応
  - 2-3 相手側の実施体制
  - 2-4 教育省との協議結果
  - 2-5 ザンビア大学との協議
  
- 3 章 第三国の同分野における協力
  - 3-1 TRC をめぐる第三国の協力
  - 3-2 SPRINT(The School Program of Inservice for the term)概要
  - 3-3 英国での調査結果
  
- 4 章 提言



1208443 [0]

## 1 事前調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

青年海外協力隊事務局は、従来から地方公共団体や大学等との連携を模索してきたが、平成9年7月頃より広島大学大学院国際協力研究科（IDEC）が青年海外協力隊事業との連携のあり方についての検討を開始、平成11年3月には国際開発関係大学院研究科長会議等において「高等教育機関による青年海外協力隊活動経験者の受け入れ等の可能性について」という提案を行った。次いで同年10月には前述の研究科長会議において「青年海外協力隊事業と大学院教育の連携について」の中で「IDEC型試案の構想と課題」を説明、その積極的な推進に関係する他の研究科長の支持を得た。

他方、平成11年7月、JICA 木谷前理事は広島大学原田学長を表敬訪問、IDEC 研究科長に対して「広島大学と青年海外協力隊の協力案」を提示して、その検討を依頼後、JICA 中国国際センター所長と IDEC との間で協議を重ね、同年12月、IDEC は「青年海外協力隊と広島大学の協力による教育開発共同プロジェクトの企画原案」を提出した。平成12年4月に青年海外協力隊事務局は本件実現の可能性のあるアフリカ英語圏（ケニア、ザンビア、ジンバブエ、ガーナ）の各在外事務所へ要望調査を行った結果、ザンビアを候補国として選定した。

また、平成12年6月、青年海外協力隊事務局において IDEC、JICA 関係各事業部および中国国際センターにザンビア事務所を加えたメンバーで本連携プログラムに係る会議を開催、今後の課題等について協議した。さらに、平成13年1月には IDEC 岩崎助教授との間で意見交換を行い、ザンビア事務所から送られてきた「広島大学との連携プログラムによる取り組みフレームワーク案」についても中山研究科長との間で協議した。そこでは、具体的に連携プログラムの内容について協議するとともに、事前調査団派遣や協定書の締結についても協議された。

尚、IDEC は、この連携プログラムが具体化してきたことから、全国と同類の大学院に先駆け、平成13年度に「特別プログラム」を新設、募集する学生70名のうちの数名を学生のまま隊員として派遣、隊員活動そのものを単位として認定、全課程修了者の論文が優秀と認められれば学位を認定することになった。

これらの協議を経て、本年2月18日から3月3日までの約2週間、事前調査団が派遣されることになった。

本事前調査団派遣の目的は、概略以下の通りである。

1. 隊員として派遣される学生の適正な活動内容の調査
2. 隊員配属先の調査
3. 連携プログラムの意義をザンビア国教育関係者等に理解させること
4. 関連情報の収集

#### 1-2 調査団の構成

団 長	濱田 真一	(青年海外協力隊事務局付/ソロモン諸島駐在員事務所長)
協力企画	岩崎 秀樹	(広島大学大学院国際協力研究科助教授)
業務調整	栄永 唯利	(広島大学大学院国際協力研究科学生/ ザンビア理数科教師隊員 OB)

1-3 調査日程

	月日	曜	行程
1	2/18	日	・移動 (成田発ロンドン着)
2	2/19	月	・サセックス大学での情報収集 ・JICA 英国事務所との打ち合わせ
3	2/20	火	・移動 (ロンドン発)
	2/21	水	・移動 (ヨハネスブルグ経由ルサカ着) ・JICA ザンビア事務所との打ち合わせ ・在ザンビア日本国大使館表敬
4	2/22	木	・教育省本省表敬 ・ルサカ州教育事務所訪問 ・ルサカ県教育事務所訪問 ・カリキュラム開発センター (CDC) 情報収集 ・ブルマ・ロード・ベーシックスクール訪問 ・国立科学センター訪問 ・ルサカ州リソースセンター訪問
5	2/23	金	・隊員活動現場視察 (パークランズ中高等学校) ・国立現職教員研修校訪問 ・教育省本省との打ち合わせ
6	2/24	土	・理数科教師隊員等との懇談会
7	2/25	日	・移動 (ルサカからリビングストンへ)
8	2/26	月	・南部州教育事務所訪問 ・リビングストン教員養成校訪問 ・南部州リビングストン・リソースセンター訪問 ・リビングストン郡リソースセンター訪問 ・移動 (リビングストンからチョマへ) ・チョマ郡事務所訪問
9	2/27	火	・隊員活動現場視察 (ンジャセ中高等学校) ・南部州チョマリソースセンター訪問 ・シャンパンデ・ベーシックスクール訪問 ・チョマ郡リソースセンター訪問 ・移動 (チョマからルサカへ)
10	2/28	水	・教育省本省との協議 ・VSO(英国)ザンビア事務所訪問 ・ザンビア大学教育学部訪問
11	3/1	木	・セミナー開催 ・カリキュラム開発センター (CDC) との協議
12	3/2	金	・JICA 事務所への報告 ・在ザンビア日本国大使館への報告 ・移動 (ルサカ発ヨハネスブルグおよび香港経由)
13	3/3	土	・帰国

## 1-4 主要面談者

### 1) 教育省本省（関連機関含む）

- 副主席視学官シカズウェ氏 (Mr. Sikazwe, Deputy Chief Inspector of Schools)
- カリキュラム開発コンサルタント、クリスチャンセン氏 (Mr. Christensen, CDC consultant)
- 国立科学センター (National Science Centre) 所長ムンゴ氏 (Mr. Mungo, Director)
- 教員養成局長チプタ氏 (Mr. Chiputa, Director, Teacher Education Department)
- DFID アドバイザー、アーデン氏 (Mr. Arden, Education Sector Development Advisor)
- 基礎教育分野プログラム担当チェンゴ氏 (Mr. Chengo, BESSIP Operation Manager)
- 教員養成局ティンディ氏 (Mr. Tindi, Senior Inspector)
- JICA 中村派遣専門家

### 2) 教育省教育事務所

- ルサカ州副教育長シンピラ氏 (Mr. Simpila, Deputy Provincial Education Officer)
- ルサカ県教育長サタ氏 (Mrs. Sata, District Education Officer)
- 南部州首席視学官 (Principal Chief Inspector of Schools/ Southern Province)
- リビングストーン県教育長代理 (Acting Deputy Education Officer/ Livingstone)
- リビングストーン県上級指導主事 6 名 (Senior Inspector of Schools)

### 3) TRC 関係者

- ルサカ州 TRC 現職研修指導員メルック氏 (Mr. Merckx, National Inservice Provider)
- リビングストーン県 TRC (District Teachers Resource Centre at Holy Cross Basic School) 現職研修指導員ルビンダ氏 (Mr. Rubinda, District Inset Provider)
- 同 TRC 補助指導員ブンバ氏 (Mr. Bumba, TRC Assistant)
- 南部州チョマ TRC (Provincial Teachers Resource Centre at Adastra Basic School) 現職研修指導員シラムシエ氏 (Ms. Siamusiye, Provincial Inset Provider)
- チョマ県チョマ TRC (District Resource Centre at Choma District Education Office) 現職研修指導員ムウイヤ氏 (Ms. Mwiya, District Inset Provider)

### 4) 学校（初等、中等学校）関係者

- バーマ・ロード初等学校 (Burma Road Basic School) 校長カングワ氏 (Mr. Kangwa, Headmaster)
- パークランズ中高等学校 (Parklands Secondary School) 校長シェレニ氏 (Mr. Sheleni, Headmaster)
- ンジャセ中高等学校 (Njase Secondary School) 校長シアチャバ氏 (Mr. Siachaba, Headmaster)
- シャンパンデ初等学校 (Shampande Basic School) 校長ムンバ氏 (Mr. Mumba, Headmaster)

5) 教員養成校、大学関係者

- 国立現職教員研修校 (National In-service Training College) 校長チャサ氏 (Mr. Chasa, Principle)
- リビングストーン教員養成校 (David Livingstone Teachers College) 校長ピリ氏 (Mr. Phili, Principal)
- ザンビア大学教育学部数理学科 (Mathmatics and Science Department, University of Zambia) シャニンデ教授 (Dr. Shanyinde)

6) その他

- PRP (Primary Reading Program) サンパ氏 (Mr. Sampa, Primary Reading Development Officer)
- VSO ザンビア事務所 (VSO Programme Office) グリーンウェイ所長 (Ms. Greenaway, Programme Director)
- 日本大使館ザンビア大使五月女氏
- 同専門調査員稲垣氏
- JICA ザンビア事務所石川所長
- 同佐々木所長
- 同大田次長
- 同内田協力隊調整員
- JOCV 理数科教師隊員

7) イギリス国内調査

- サセックス大学教育研究所国際教育センター (Centre for International Education, Institute of Education, University of Sussex) リーチ教授 (Dr. F. Leach)
- 同留学生松元氏
- JICA イギリス事務所神谷所長
- 同中村専門調査員

## 2章 現地調査結果

### 2-1 調査の要約

本連携プログラムにおいて I D E C の学生は協力隊員としてザンビアに派遣されるので、隊員としての適正な配属先であるばかりでなく、学生としての研究活動をも満足させうる配属先が求められることになる。

そこで、今回の調査では J I C A ザンビア事務所が提案しているフレームワークにより調査したが、ザンビア教育省を含む関係者と協議の結果、配属先や活動内容等は、以下の通りになった。

- (1) 配属先：郡レベルのリソースセンター（現職教員の再教育訓練施設）を持っている BASIC SCHOOL（小中学校）
- (2) 活動内容：主として BASIC SCHOOL の数学または理数科教師としてグレード 8～9 程度（中学 2～3 年生）の生徒を教えることになるが、リソースセンターにおいても学生の研究テーマに沿った各種調査やリソースセンターの本来活動をサポートする。
- (3) 対象地域：まず南部州から活動を開始するが、順次セントラル州へも拡大、今後の事業展開規模によっては、コッパーベルト州や東部州をも対象とする。

また、今回の調査では、ザンビア教育省ほか関係機関との協議を重ねて実施した。その理由は、本連携プログラムは日本側の関係者にとっては重要な意義があるものであるが、ザンビア側にとってみれば、「従来の隊員派遣となんら変わらない」と写る可能性がある。実際にも教育省次官補を始め数名から「ザンビアにとってのメリットはなにか？」との質問が呈された。

そこで、今回の調査団派遣においては、現地教育関係者および援助機関を対象とした「セミナー」を開催した。セミナーは3つのセッションからなり、第1セッションは、岩崎助教授による「日本の明治以降の算数教育」、第2セッションは、中村専門家による「JICA が行っているアフリカ地域における教育プログラム」、第3セッションは、「今回の調査概要報告」で、その後、活発な質疑応答があった。

今回の調査団は往路英国に立ち寄りサセックス大学における情報収集等調査を行った。これは、国際開発分野において先進的な活躍をしているサセックス大学において、同大学の教育システムやフィールドワーク等について調査し、IDEC が新規に開始する特別プログラムと同様なプログラムの実施状況についても調査したが、残念ながら同大学には IDEC の実施しようとしているプログラムはなく、逆に「画期的なプログラム」と評価され、大きな期待をもって見てきたいとのコメントがあった。

JICA事務所との協議において問題となったのは、他の一般隊員との違いや隊員指導上の特別な配慮の必要性などであった。共通の認識を持つには困難な部分もあったが、本連携プログラムは「いわば、パイロットプログラム」であり、今後予想しない問題が起きる可能性もある。他の隊員（特に理数科教師隊員）に比べ、ことさら優遇する必要はないが、本連携プログラムを成功させるためにできうる精一杯の努力は不可欠である。従って、今後とも一層の関係者による協議が必要となる。

また、隊員として派遣される学生の経歴への配慮も必要である。特に「隊員経験者」が自分自身のキャリア形成のためIDECの特別プログラムに参画してきた場合、従来の一般隊員として派遣するのかどうかを検討する必要がある。

初代は「一般隊員」として派遣されることになるが、今後の事業展開如何によっては現行の協力隊派遣システムを活用して対応（例えばシニア隊員として派遣等）することが求められる可能性もある。

## 2-2 今後の対応

- (1) 国内支援委員会（仮称）の設置：本連携プログラムをスムーズに実施するためには、種々の問題や課題を検討する有識者からなる委員会の設置は不可欠である。メンバーには、IDEC および JOCV 関係者のみならず、JICA の内部（地域部）や外部有識者、さらには文部科学省の参加も検討すべきである。
- (2) 指導教官派遣：IDEC の特別プログラムに参画してくる学生は平成13年度からであり、隊員派遣は平成13年度第2次隊となる。従って、IDEC の指導教官等の現地への派遣は平成14年度からであり、予算措置が必要である。
- (3) 特別な配慮：本連携プログラムは、IDEC の学生を通常の一般隊員として派遣しようとするもので、パイロット的プログラムであるので、選考時または現地における隊員指導においても、配慮が必要となる。派遣前の隊員への説明や訓練においては、十分な配慮が必要となってくる。

IDEC が今後の成果次第では全国に波及する可能性もある。

## 2-3. 相手側のグループ派遣実施体制

### 2-3-1 TRC の設立背景及び組織

TRC は、1993 年より DFID の資金援助とブリティッシュ・カウンシル (The British Council) の技術協力で始められた AIEMS (Advancement in English, Mathematics and Science) プロジェクトの一環として全国に整備された。まず各州に、初等学校 (primary school)、中等学校 (secondary school) の英語、数学、理科の 3 教科における教員支援 (現職研修) を目的として、PRC (Provincial Resource Centre) がそれぞれ 1～2ヶ所設置され、その後 DRC (District Resource Centre) が各県ごとに設置された。

現在 PRC は全国で 14、DRC は 63 ある。ザンビア政府は、1990 年代に入って初等学校課程 7 年に中等学校前期課程 2 年を合わせた 9 年を基礎教育 (Basic Education) として定義し、2015 年までに 9 年間の学校教育の完全実施 (就学率 100%) を国の政策目標としている。そのために各初等学校に中等部 2 年課程を増設し、それを基礎学校「ベーシック・スクール (Basic School)」と呼んで、それまでの初等学校 (Primary School) と区別している。AIEMS プロジェクトが 2000 年 10 月をもって終了した後、TRC は、特にこうしたベーシック・スクール支援のために、英語、数学、理科だけでなく全教科を支援するための総合的な教員支援、学校支援の役割を担う方向へと方針の転換が図られている。特に DRC は、そのほとんどがベーシック・スクールに併設されている上に、スタッフも基本的にはベーシック・スクール (初等学校) 出身者であるため、ベーシック・スクールに対する支援が直接的な任務と考えてよい。

DRC の常勤専門職員は 1 名 (District Inset Provider) のみであるが、これを補助するために近隣の初等学校の教員から補助指導員 (Resource Centre Assistant) が選ばれ非常勤で勤務している。一方で、元々中等学校の英語・数学・理科の支援を目的とした PRC には、施設の管理と現職研修プログラムの運営のために現職研修指導員 (Provincial Inset Provider) が 3 名常駐している。彼らは元中等学校教員で、元来は、英語、数学、理科の各教科担当の教科指導員 (Subject Trainer) として配置され、現在もその肩書きを抱えたままであるが、今後の方針としては前述の通り全教科にわたる総合的な指導を要請されている。

教育省は、今後さらに各県内を複数の学区 (Zone) に分け、学区ごとに ZRC (Zonal Resource Centre) を設置する計画で、首都ルサカ近郊ではその設置も始まっている。

(現在 4ヶ所で開設済み) 一方で施設整備とは別に、各ベーシック・スクールの教員の中から経験のある教員が学区指導員 (Zonal Inset Provider) に任命され既に地区単位の研修活動を始めている。また、国立現職研修校 (National Inservice Training College, NISTCOL) をすべての TRC の中核的役割を持つ NRC (National Resource Centre) としての働きをさせるべく整備が進められている。

すべての TRC は教育省教員養成局 (Teacher Education Department) (以下 TED) の管轄下であり、上級視学官 (Senior Inspector of Schools) が全体の活動を指揮監

督している。同時に各州および各県の教育事務所の教務部門（Inspectorate）との協力連携において、各 TRC の業務は行われる。現在ザンビアでは基礎教育分野におけるセクター・インベストメント・プログラム（Basic Education Sub Sector Investment Program, BESSIP）を実施中であり、その一環として、TRC を拠点とした現職教員研修の体系化を目指したプロジェクトが進行している（後述 SPRINT の項参照）。その点では AIEMS 終了後も TRC の存在意義はますます強まっている。既存の関連組織との協調も今後さらに進められる予定で、英語、数学、理科の各教科協議会（Subject Association）や識字プログラム（Primary Reading Programme）など他のプロジェクトとの連携も、その具体的な方法が模索されている。

### 2-3-2 TRC の機能及び活動

TRC の主たる機能は、以下の通り。

- 教育行政情報の提供
- 現職教員研修のためのセミナー、ワークショップの開催
- 教材の開発及び貸し出し
- 図書及び視聴覚資料の利用機会提供
- 文書作成、複写等のサービス提供
- インターネット、電子メール利用サービス提供
- 談話スペースの提供

各 TRC はこれらの機能を果たすため、会議室、印刷室を持ち、コンピュータ、プリンタ、コピー機、電話等の機器を備えている。

現状ではセミナーやワークショップの開催が主たる活動になっており、図書や教材などの資料収集、保管、それによる情報提供はあまり活発ではない。教材の展示等も行われているが、展示自体が研修機能を持つようなものになっているところは少ない。

TRC の運営資金は教育省の予算に計上されているが、実際には満額は執行されていないようである。いずれにせよ、その額は年間数万円程度で、維持費としては絶対的に不足している。そのため、各 TRC では、コンピュータや印刷機器を使った事務処理サービスを、教員だけでなく地域住民に対して有料で提供し運営資金に充てている。したがって、日常的にはこうした事務機能が TRC の活動の大半を占めている可能性は否定できない。

現在の TRC の運営状況は、個々の TRC によってかなりの差があるというのが、関係者の一致した意見であるが、一般的な問題として、TRC へのアクセスの問題から、利用者自体が限定的であること、これを補うために実施されるはずの研修指導員による巡回指導が、これまた移動手段や経費の問題で十分実施されていないことなどが挙げられる。また、地方の TRC ではコンピュータや印刷機器などハードウェアによる事務上の便宜供与にとらわれすぎて、実際に教員が利用する資料、情報などのソフトウェアの収集整備は遅れている。ハードウェアに依存した TRC の運営は、保守管理や消耗品の経費など、しばしばこうした施設の維持にとって致命的となりうる問題を抱えているだけに、

TRCの今後の展開は必ずしもすべてが楽観的とは言えない。

### 2-3-3 派遣対象としてのTRCとベーシック・スクールの意義

現在ザンビアにおける教育開発はBESSIPを基本構造として進められている観が強い。その中では教員の現職研修は最重点課題のひとつであり、それに対してTRCが極めて重要な役割を担っていることはまちがいない。これまで現職の教員にとっては、教員活動のための資源(resource)と呼べるようなものは、学校にも市中にもほとんど見当たらなかったのであるから、TRCはその存在だけでも教員にとっては大きな力である。しかし、前述のとおりTRCの活動が継続的かつ発展的に今後続いていくための条件整備はまだ不十分であり、今後も注意深くその活動の分析と支援が必要である。

これまでJOCVの活動は基本的に学校現場における人材(理数科教員)の不足を補うことを第一の目的として行われてきているが、学校教育の本質的な改善に寄与する可能性のあるTRCの管理運営、あるいはそこでの現職研修活動に対して、積極的な協力活動ができれば、これまでのような単なる一学校、一教室での限定的な支援ではなく、総合的な教育改革への協力としてJOCV活動にも新しい道を開くことになるだろう。実際BESSIPに基づく現在の教育改革の動きはこれまでになく包括的かつダイナミックなものであり、こうしたザンビア教育界全体の動きに呼応する形での支援をJOCVにおいても考慮するがある。

しかし一方で、本プログラムで派遣される学生(隊員)は、当初教授経験の少ない学部新卒者が多くを占めることが予想される。したがって協力活動に必要な基本情報を得るために、学校現場での経験は必須と思われ、現職研修への貢献を前提としつつも、学校教員としての活動を第一義的にその任務とすることには一定の意義がある。

現在TRCは、用地の確保、設備の維持管理等の便宜から、初等、中等学校の敷地内に設置されているものが多い。しかし実務においては完全に隣接する学校とは独立しており、予算、人材等において、それらの学校との間に直接的関係は少ない。もちろん至近にある学校としての利便はあるにしても、本来のTRCの役割を考えれば、隣接する学校にはそれ以上の意味があつてよい。学校の開発を最大の目的とする現職研修の実施機関としては、常に学校現場との連携協力の中で、研修の計画、管理、実施を行うことは、きわめて重要なことである。その意味で今後TRCを併設する学校には特別の役割を与えてよいであろう。現状では教育省関係者及び学校関係者の中には必ずしもそうした意識が十分熟しているわけではないが、TRCを併設する学校をひとつのモデルとして、教員の活動を総合的に開発していくアプローチは、後述のSPRINT等、他のプロジェクトとの整合性という点でも重要である。

さらに、現在、ザンビア教育省が教育政策の重点としている基礎教育課程の充実にとって、ベーシック・スクールが新たに開設した中等部における理数科教員の確保は最大の懸念のひとつであり、それに対する人的支援と、教授に関わる知識、技術の提供は、各学校の教育力増強の有効な手段となりうるばかりか、教育改革政策全体の円滑な遂行に貢献できる可能性を持っている。

一方で、JOCVにとっては、隊員の活動を通じて、これまで協力経験の少ない初等教

育分野に関する情報収集も容易になり、条件整備が進む中で段階的に初等教育への協力計画を進めることも可能である。IDEC としても協力対象は初等教育へと広げたい意向を持っており、ベーシック・スクールに対する協力は、これまでの JOCV による中等教育部門への協力経験を活用しながら、同時に新たな協力形態を探ることができるという点に大きな意味がある。

こうした点を総合すると、TRC を併設するベーシック・スクールの中等部への理数科教師隊員の派遣は、これまでの JOCV の経験を生かしながら、現在進行中の教育改革の動きの中で、有効かつ将来性のある協力が行えるものと考えられる。また、大学院生としての研究課題を考える上においても、ザンビアの教育行政と学校現場との接点にあって、様々な観点からの研究設定が可能となる優れた派遣形態と考えられる。

## 2-4 ザンビア教育省との協議結果

IDEC-JOCV 連携プログラムの直接的な現地受け入れ機関（担当部局）は TED である。本調査においては、調査日程の大部分に TED の上級視学官が同行した。TED との間では各訪問先での協議のほか、調査最終段階で包括的な協議を行い、次のような点について合意をみた。

- 1) IDEC-JOCV 連携プログラムに対して教育省（TED）は全面的な支援を約束する。
- 2) 派遣地域は南部州チョマ（Choma）、リビングストーン（Livingstone）を第一候補とし、これに中央州カブウェ（Kabwe）、セレンジェ（Serenje）を加えて、さらに詳細を検討し、決定する。
- 3) 配属先は上記地域の TRC を併設するベーシック・スクールとする。
- 4) 隊員はベーシック・スクール中等部の教員（当面数学または理科）として授業を担当すると同時に、TRC の研修指導調整員（TRC Inset Coordinator）または教科指導助手（Subject Training Assistant）として現職教員研修を支援する。
- 5) 配属先学校は、隊員の TRC での活動に協力し、授業負担が過重にならないよう配慮する。

また、合わせて TED からは、今後のプログラムの進行の中で、協力対象は理数科以外の教科へも拡大する方向が要請され、少なくとも TRC での活動については理数科に限定しない活動が望まれた。これに対しては、IDEC-JOCV 連携プログラムは当面一般隊員の理数科教師の活動を核として実施されるものであるが、プログラムの進展に伴い派遣職種や派遣形態の多様化を検討するものとした。

さらに教育省においては、TED 局長、BESSIP 担当官など関係者から一様に今後の教育改革にとっての TRC の重要性が強調され、IDEC-JOCV 連携プログラムに対する期待が表明された。合わせて隊員の派遣対象として各レベルの TRC の他、それと連携する教員養成校への派遣も有効であるとの意見が出され、これについては今後可能性を検討することとした。

## 2-5 ザンビア大学との協議

IDEC は IDEC-JOCV 連携プログラムの進展に合わせて、現地教育機関とりわけザンビア大学との積極的な学術交流の可能性を検討している。英国での調査においてサセックス大学関係者からも指摘を受けたが、現地指導における現地資源の活用という視点からもザンビア大学教育学部との協力関係は有効であるし、さらに学生の研究支援だけでなくプログラム自身の充実にとっても、ザンビアあるいはアフリカの研究者との交流には多くのメリットがある。そこでザンビア大学教育学部数理学科との協力の可能性を探って、関係者と協議した。当初、数理学科長との協議を予定していたが、当日不在のため学科教官室において居合わせた教官全員と協議した。

協議においては、IDEC-JICA 連携プログラムの概要を説明した後、現地指導教官（Local Tutor）として教官諸氏に以下の点についての協力を要請した。

- IDEC 学生のザンビア大学教育学部への立ち入り
- 学科教官訪問による研究活動への個人指導
- 学科所有の文献の利用
- 今後のザンビア大学教育学部（数理学科）と IDEC（教育開発講座）との関係強化

この結果、基本的に学科としての協力に関しては了承されたが、最終的な判断は学科長によるところとして、再度文書等による正式な依頼を行うことで合意した。さらにその際、以下の点について明記した文書の提出が要請された。

- 1) 学科 (Department) としての正式な協力関係であれば、その協力のフレーム・ワーク
- 2) ザンビア大学 (学科) 側の責任の範囲

また、協力活動の中では、単なる学生の指導だけでなく、ザンビア大学に対して当該学生の研究からのフィードバックが得られるような活動として、ザンビア大学における共同セミナーの開催等も考慮すべきであるとのコメントを得た。この点に関しては協力活動に関して正式に合意した後、その可能性および詳細を検討することとした。

### 3章 第3国の理数科分野における協力

#### 3-1 TRC をめぐる第三国の協力

TRCはその設立の背景からもわかるとおり、英国の支援の成果とあってよいであろう。しかし、AIEMS プロジェクトが終了したことにより、TRC 周辺においては英国の影響力は相対的に低下しており、むしろ現在は BESSIP のもとでのドナー協調の動きが進んでいる印象が強い。教育省が最優先課題としている初等学校を拡張する形でのベーシック・スクールの整備と、そこでの特に初等課程（第1学年～第7学年）の教育力向上に向けて、複数のドナーによる協力活動が並行して進められている模様である。

例えばカリキュラム開発センター（Curriculum Development Centre）（以下 CDC）においては DANIDA の専門家が、ベーシック・スクールのカリキュラム開発に従事している。2000年12月に初等課程についてはそのフレーム・ワークが完成した。ここで開発される新しいカリキュラムは、TRCの活動を通じて各学校、各教員への普及とその趣旨の徹底が行われる。CDCは引き続き教員養成カリキュラムの他、現職教員研修制度、教授マニュアル、国家試験制度等についても整備改革を進める予定であり、それぞれの段階で TRC が現場における改革の推進役、学校との調整役となることが期待されている。

また TRC 自身の拡充に関しては、VVOB の専門家がルサカ周辺で積極的な活動を行っている。これについても重点は、主としてセカンダリー・スクールを支援する PRC よりも、むしろベーシック・スクールを支援する DRC に置かれている。前述のとおり TRC は教員の現職教育を目的とする教育開発プログラム（SPRINT）の直接の実施機関であるが、このプログラムには資金、人材両面で VVOB が積極的な役割を果たしているようである。

教育省は現在 TRC 整備を学区レベルへと拡張しており、最終的に全国に 700カ所の ZRC を設置する考えである。これに対しては DANIDA の協力が始まっている。また、NRC となるべき国立現職研修校（NISTCOL）ではアフリカ開発銀行の資金援助で施設の改良工事が行われている。

#### 3-2 SPRINT（The School Programme of Inservice for the Term）の概要

SPRINT は、教員が継続的にその職能を向上させていくために、教師自身が現職教育の重要性を認識し、日常の活動現場である学校を第一の研修の場とすることで、教員の日課の中に現職教育の要素を確立しようとするものである。その活動は、現職教員の中から選ばれた研修指導員（Inservice Provider）が推進役となり、原則的には各学校において実行され、TRC はそれを直接支援する施設として位置付けられている。

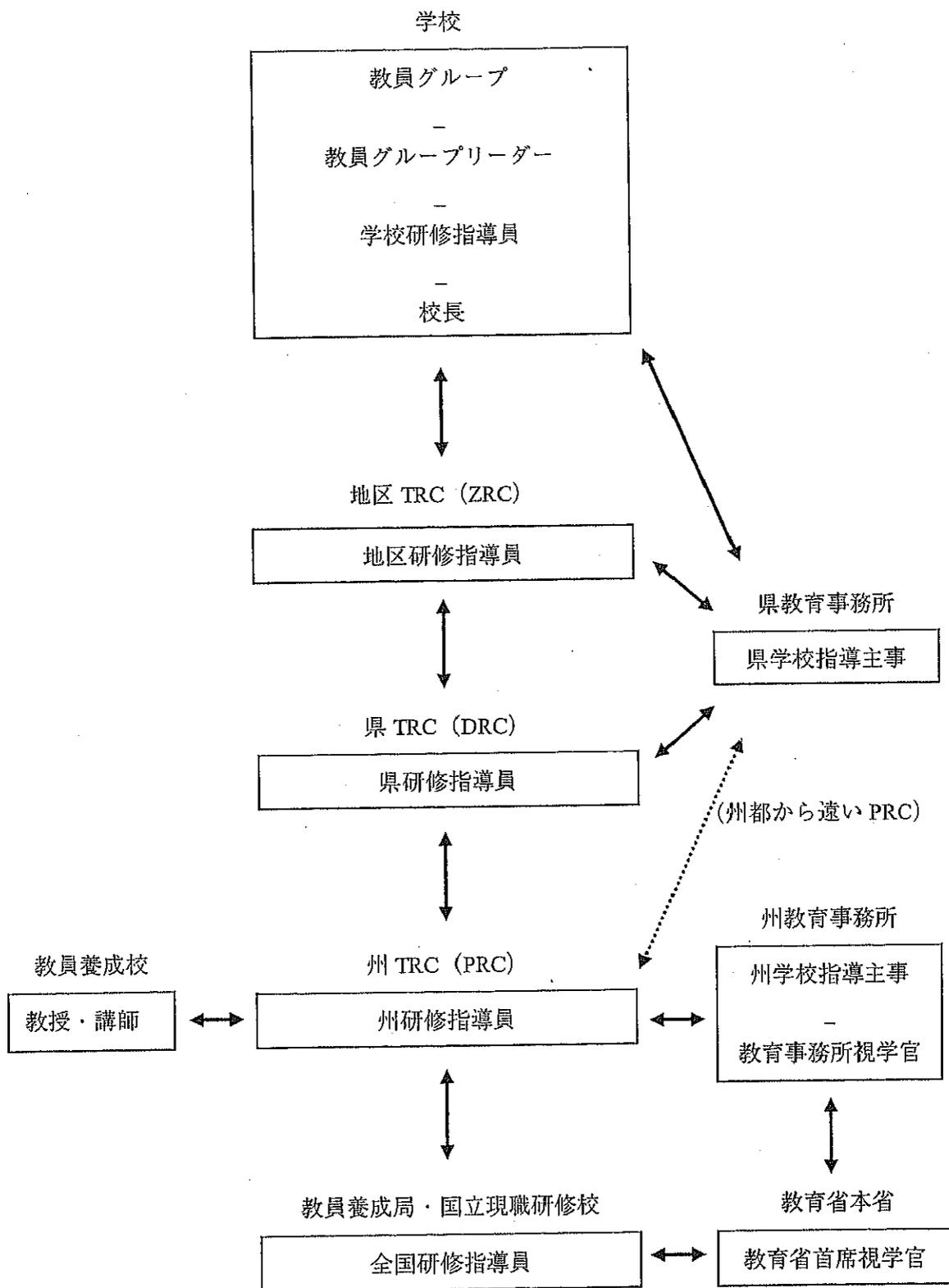
SPRINT の基本方針は教員自身による自己啓発の促進にあり、少人数の教師グループによる定期的な会議をその活動の基本とし、これに研修指導員による学校巡回指導、TRC において開催する研修会を組み合わせる基本構造としている。さらにそれらの活動の記録をシステムとして明確に設定することでプログラムの継続性と実効性を高め、その蓄積の中から資格授与など教員に対する直接的な利益供与も実現しようとしている。

SPRINT の構成要素の主なものを以下に示す。

- 教師グループ会議 (Teacher s Group Meetings)
- 校長による学内研修会議 (Headteacher s Inservice Meeting)
- TRC による学年研修会議 (Grade Meetings at the Resource Centre)
- 研修指導員による学校訪問 (School Inservice and Monitoring)
- 教員研修実績カード (Teacher s Inservice Credit Card)
- 学校研修記録 (School Inservice Record)
- 外部組織 (教科協議会等) との交流

また各 TRC の管理行政については、DRC は県教育事務所 (District Education Office) が、PRC は州教育事務所 (Provincial Education Office) が、それぞれ担当する。これに、国立現職研修校やその他の教員養成校 (Teacher Training College) が支援組織として加わり、全体を教育省 TED が統括する形でプロジェクトの組織は組み立てられている (資料参照)。

(資料) SPRINT の組織図 ( SPRINT Manual for Inservice Provision より作成)



### 3-3. 英国での調査結果

#### 3-3-1 英国サセックス大学での調査の背景

国内での文献、インターネット等による情報収集の結果、英国には少なくとも大学あるいは大学院の教育課程の中で学生を直接ボランティアとして派遣するプログラムは存在しないと思われた。しかし、英国の大学には開発分野に関わる修士課程を持つところも多く、とりわけサセックス大学やロンドン大学などは、国際機関や DFID などの開発プロジェクトに対するコンサルタント業務を通じて、積極的に開発現場と関わっていることから、いわゆるフィールド・ワーク等の形で学生が開発途上国の現場を経験する、あるいは研究活動の一環として実際の開発プロジェクトの実施段階に関与するといった例があれば、その実施及び管理形態から有意義な示唆が得られるのではないかと考え、特に教育開発に実績のあるサセックス大学教育研究所国際教育センター（Center for International Education, University of Sussex Institute of Education）を選んで、教官に対する聞き取り調査を行った。面談者は Prof. Fiona Leach (Deputy Director of the CIE)、Dr. Yusuf Sayed (Director of International MA programme)、Dr. Mairead Dunne (Lecturer in Education) の 3 名である。

国際教育センター（以下 CIE）はサセックス大学の教育研究所に属しているが、教育開発関係の大学院教育の直接的な実施機関であり、修士課程には既に 20 年以上の実績を持っている。学生は社会人経験のある者（原則 2 年以上の実務経験）から選ばれるため、内外の開発援助実施機関や NGO 関係者の他、開発途上国の政府関係者など、直接開発実務に関わる者が多い。また学生の約 5 分の 1 は海外からの留学生である。また、CIE では、DFID、UNESCO などとの連携において現在 14 の研究開発プロジェクトを世界各地で実施しており、こうしたプロジェクトに対するコンサルタント業務においても多くの実績をあげている。

#### 3-3-2 CIE における修士課程とフィールドとの関係

CIE の修士課程は年間 3 学期制（秋、春、夏）で通常は 1 年課程。課程は必修科目と選択科目からなり、必修科目として、秋学期に教育開発に関する基本的な問題を学んだ後、春学期に国内でのフィールド・ワークを通じて研究、評価の手法を学ぶ。通常このフィールド・ワークは 2 週間程度、英国内の学校もしくはカレッジで行われ、学生はその成果を 8 千～1 万語の研究レポートにまとめ、評価を受ける。国内とはいえ、フィールド・ワークを全学生に必修の課題としている点は注目に値する。すなわち、大学院における研究活動を単に机上のものにせず、実践的な経験を踏まえて個人の研究課題を深めていくための体制整備は、既に IDEC を含め日本の大学院教育の中でもそうした取り組みが始まっているが、その実施方法や効果については課題も多く、先行例としてこうした取り組みを分析すべきであろう。全体としては CIE の教育課程は、1 年間という期間の制約もあり、その中で集約的かつ効率的な教育が行われているという印象を受けた。

CIE には、これとは別にサンドイッチ・プログラム（Sandwich Programme）と呼ば

れる2年間の修士課程がある。この課程に入学した学生は、第1学期(秋学期)終了後、4学期間の海外フィールド・ワークを実施し、帰国後最終学期(夏学期)を履修して修了する。通算2年間のこのプログラムは、主として開発途上国の実務担当者が職場に在籍したままCIEに留学を希望する場合に、最低限の留学期間で研究実績をあげることを可能にするために設定されているものであるが、海外における長期のフィールド・ワークを研究の一環とする学生にとっても有効なものである。フィールド・ワーク期間においては、電子メール、郵便、ファックスなどによる遠隔指導が行われるほか、指導教官が現地に出向いての直接指導も行われている。最近の例ではスリランカでの学生の研究活動に対して、年2回現地を訪問し、学生の指導と共にワークショップを開催したとのことである。こうした現地指導には当然費用面その他の制約が伴う。そこでCIEでは、現地の大学関係者などの協力を得て、現地指導教官(Local Tutor)による指導を取り入れ、指導体制の強化を図っている。こうした手法はIDEC-JOCV連携プログラムにも是非とも導入したいものであるが、サンドイッチ・プログラムは基本的には学生が自分自身の本国の環境を利用してフィールド・ワークを行うことを前提としているため、その実施にあたっての障害は比較的少ないことに注意しなければならない。

一方、CIEはコンサルタント業務等の形で多くの開発プロジェクトを海外で手がけていることから、正規の教育課程以外の部分での学生と開発現場との関わりについても聞き取りを行ったが、結果的には、これらに対する修士課程の学生の直接的関与はほとんどないようである。博士課程の学生の一部にはプロジェクトとの関わりにおいて研究を進めている者もいるようだが、いずれにしても一般的にプロジェクトの実施期間と学生の研究期間との間に整合性がない等の理由で、学生の研究の中に継続的に開発プロジェクトを組み込むことは困難であるとのことであった。また、DFID等の援助機関においても、大学院の学生を人材として考慮する場合、基本的には国内での活用に関心があり、海外への派遣を前提としたプログラムは少なく、さらには最近では協力活動の質的向上といった見地から、VSOボランティアなどは社会人経験のない学生や新卒者の派遣を減らす傾向にあるということであった。

### 3-3-3 IDEC-JICA 連携プログラムに対する意見

サイド氏(Dr. Y. Sayed)によれば、類似のプログラムはかつてスウェーデンや南アフリカ共和国(以下南ア)に類似の例があるが、いずれも現在は終了しているとのことである。同氏は自らの南アにおける研究滞在経験から、この種のプログラムに関して以下のような点について、かなりの困難が存在することを指摘した。

- 1) プログラム自身が学生にとって魅力的(attractive)であるための要素
- 2) プログラム修了後の進路への直接的な貢献
- 3) 課程履修以外(すなわちフィールド・ワーク中)のサポート

さらに同氏は、参加する学生の側の問題として、

- 1) フィールド・ワーク開始以前に現地での活動に必要な準備が確実にできているか、
- 2) 学生の知識や技術の内容、水準が現地での活動に適応しているか、
- 3) フィールド・ワークから得た情報や経験が修士論文に適正に反映されるか、

などの点について保証が得られないことをプログラムの弱点として述べた。

また、リーチ氏 (Prof. F. Leach) は、例えば本国から現地の学生を指導する方法のひとつとして電子メールを考えると、それは一見便利なようでも正確な情報伝達のためには相当な時間を費やさねばならず、実効性を考えれば、近年の情報技術の進歩が遠隔地におけるフィールド・ワークを容易にしたとは必ずしも言えないとして、海外にフィールドを持つ学生の指導には大学院側に十分な準備とコミットメントが必要であることを指摘した。

しかし同時に両氏からは、近年ボランティア活動の質的向上は国際協力の重要課題であり、それに対する貢献として、本プログラムが極めて重要な意味を持っているとの認識が示され、その円滑な実施に向けて、次のようなアドバイスがなされた。

- プログラムには現地政府の理解が不可欠である。
- 現地での学生の活動については前任者の経験を十分活用し継続性のあるものとするべきである。
- 現地に調整員的な立場の人材を配置することが望ましい。
- 現地の高等教育機関 (例えばザンビア大学教育学部) との協調、連携は極めて有効である。
- 様々な研究機関から現地情報、研究情報を得ることが有意義である。

最後に面談者からは、IDEC-JOCV 連携プログラムに対して強い関心が示され、今後のプログラムの展開に合わせて、逐次情報交換を行いたいとの意向が示された。当方としても、ここに示されたアドバイスはもちろんのこと、教育開発に関する実績の豊富な CIE からは、プログラムの内外に多くの示唆が得られると思われ、今後とも継続的に交流を深めていくべきと考える。

### 3-3-4 JICA 英国事務所における情報

サセックス大学での情報収集の中でスウェーデンの開発援助の中に大学院学生を活用したものがあったとされたことから、その後 JICA 英国事務所において中村専門調査員の協力を得て SIDA の MFS (Minor Field Study Programme) についていくらかの情報を得た。

それによるとこのプログラムは、開発途上国問題に関心を持つ大学院生もしくはそれに準ずる若手研究者に研究資金 (旅費) を提供することで、開発理論や方法論を直接途上国の現場に適用する機会を与えようとするものである。具体的にはストックホルム大学社会人類学部が学内の DSU (Development Studies Unit) という機関の SIDA に対するコンサルタント業務を通じて、社会人類学及び社会学専攻の大学院生に対して、MFS プログラムを通じた調査研究の資金を提供していた例があるが、DSU と SIDA との連携は 1999 年で終了し、それと同時に DSU は解散したとのことである。このプログラムの場合、学生が持つ研究テーマの妥当性から研究活動に対して援助機関が資金提供するという形であるから、いわゆる学生の派遣とは性格を異にするもので IDEC-JOCV 連携プログラムと直接共通する部分はほとんどない。しかし、SIDA のプログラムの中には、半年から 1 年の大学院教育の後、ボランティアとして学生を派遣した例があると

いう情報もあり、さらに情報収集を進める必要がある。

## 4章 提言

### 4-1 国内支援委員会設置

本プログラムは、いわば「パイロットプログラム」として開始する訳ですから、様々な問題が発生することが予想されます。そこで、遅くとも初代の隊員が派遣される本年12月までには、広島大学大学院教授および青年海外協力隊事務局技術顧問等を中核とする理数科分野における有識者による国内支援委員会を設置する必要があります。

本プログラムに参加する大学院生は原則的に第2次隊として派遣されますので、訓練に入る前の9月までには委員の人選を終え、第1回の委員会を開催、委員会としての支援にあり方等について協議する必要があります。

### 4-2 協力隊経験者への対応

帰国隊員の中には、大学院に進学する者が少なくなく、広島大学大学院にも相当数の帰国隊員が在籍しています。これらの帰国隊員が本プログラムへ参加してくることがありますので、「再派遣」ということが現実の問題として起きることになります。

そこで、これらの帰国隊員に通常の選考試験や再度長期間の訓練が必要であるかは疑問があります。もちろん、派遣国が異なることもあり、必要な訓練は受けなければならないと考えますが、語学訓練の必要でない帰国隊員の場合、シニア隊員と同様な事前研修程度で派遣することも可能になります。

いずれにしても、隊員経験者については、特別な対応の必要も考えられますので、これらのことも国内支援委員会で検討することが妥当です。

### 4-3 隊員活動期間（1年派遣の検討）

本プログラム開始当初は、「通常の隊員派遣」ということになりませんが、隊員経験者や博士課程後期の参加者については、「1年派遣」を検討しても良いのではないかと考えます。

通常の博士課程前期は「原則2年」ですので、参加者の経済的負担を考慮すると、隊員経験者についてはスムーズに現地生活に入っていくことができるでしょうし、隊員活動期間を1年間としても、ほとんど問題がないと考えられます。

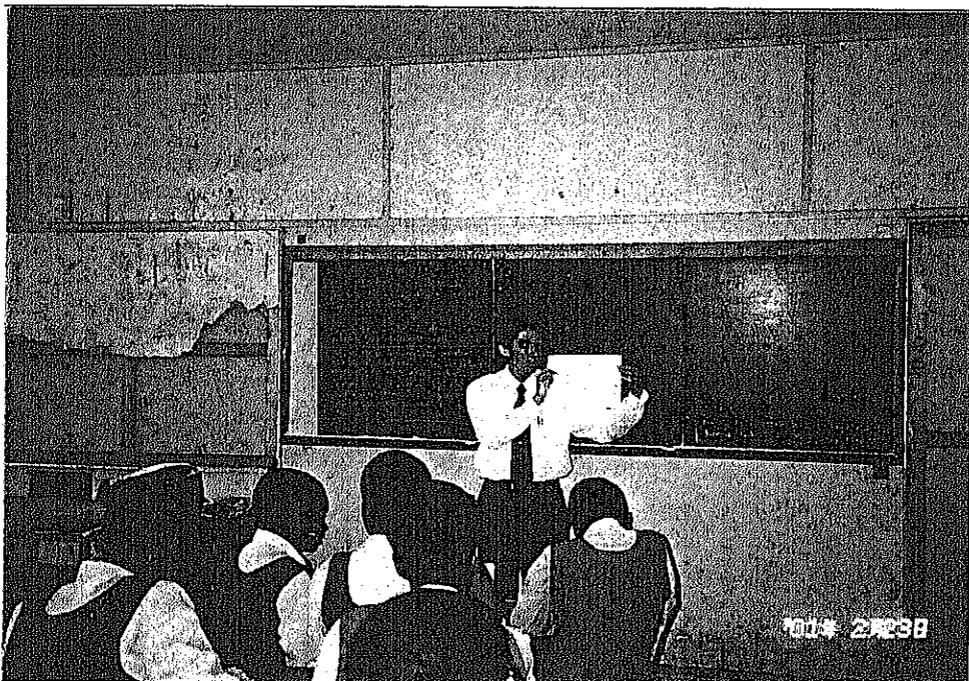
また、博士課程後期の参加者については、それまでの豊富な学識経験等から、これも1年派遣で特段の問題はないと考えられます。

以上

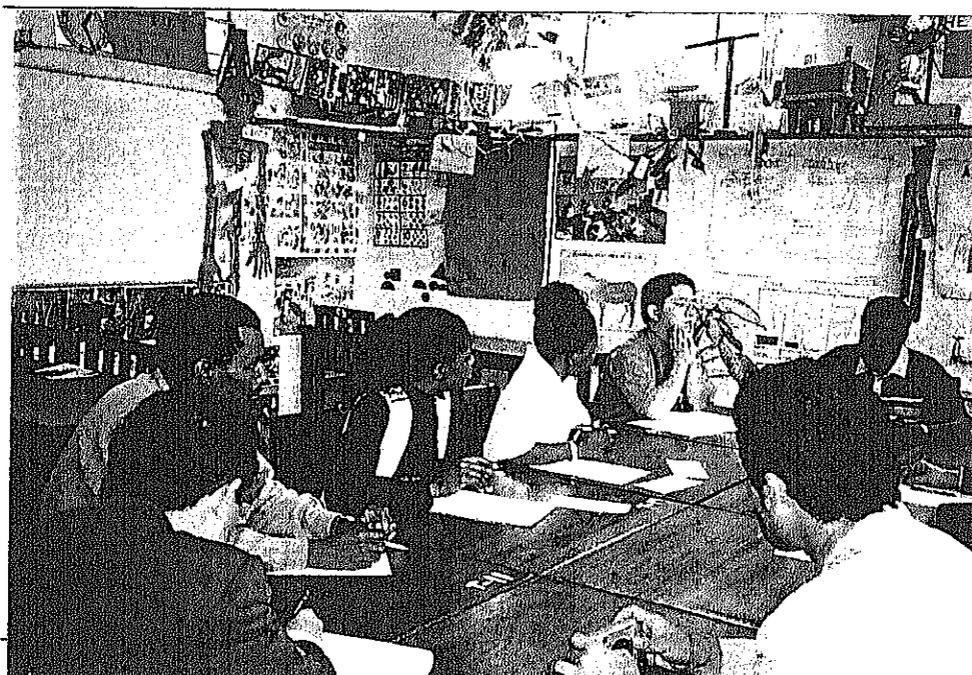
リビング・ストニのリリースセンター



パークランズ中高等学校  
授業中の本城和則隊員（理数科教師）



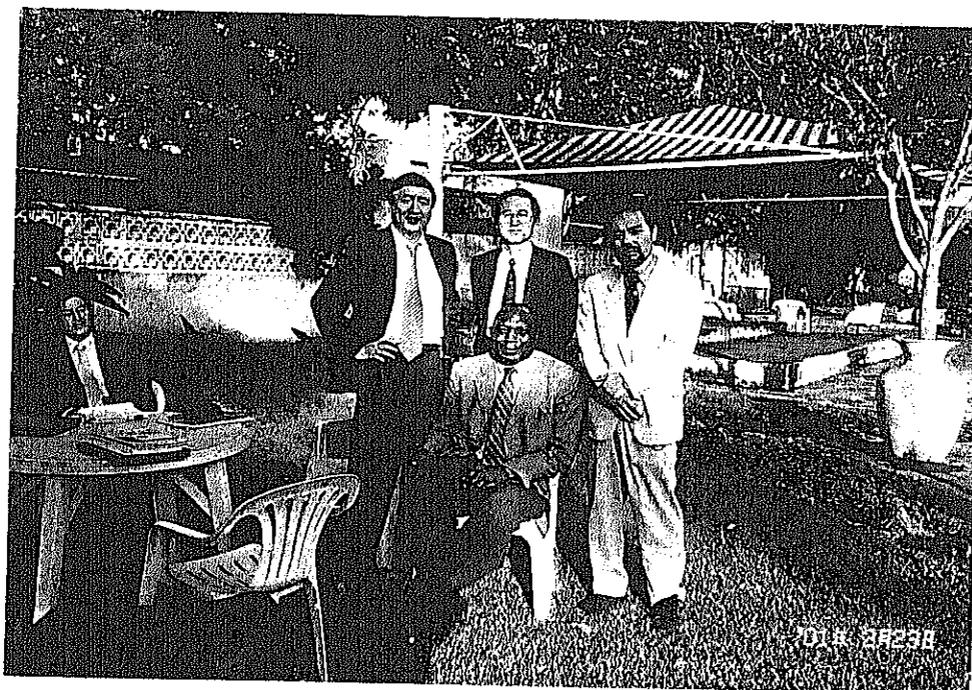
南部チョマ郡 リリースセンター  
リリースセンター関係者とのミーティング



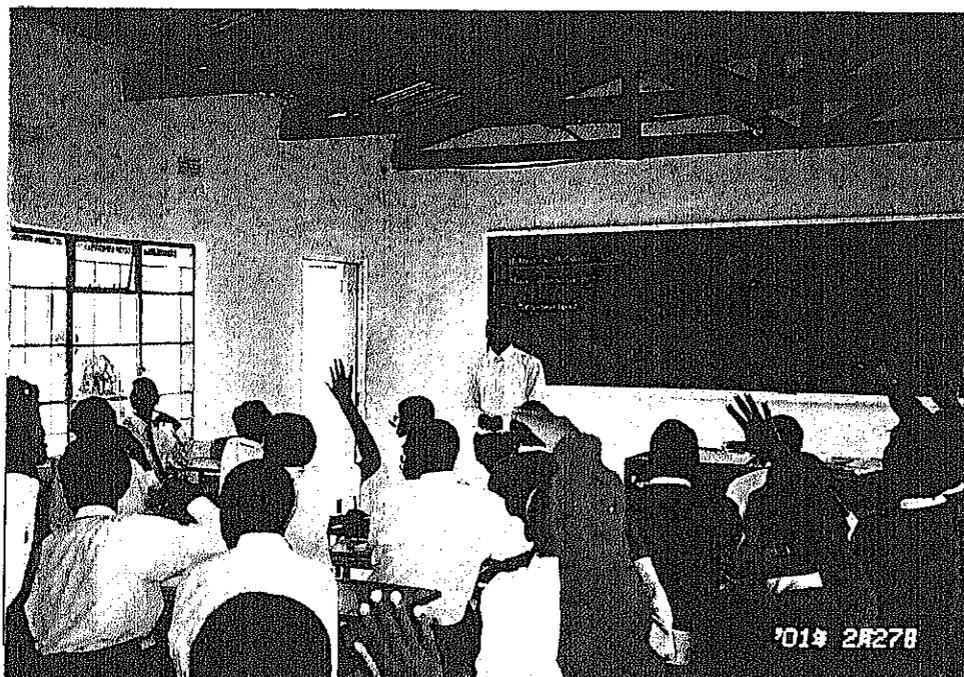
リビング・ストーン、リリースセンターにて研修中の中学校教師



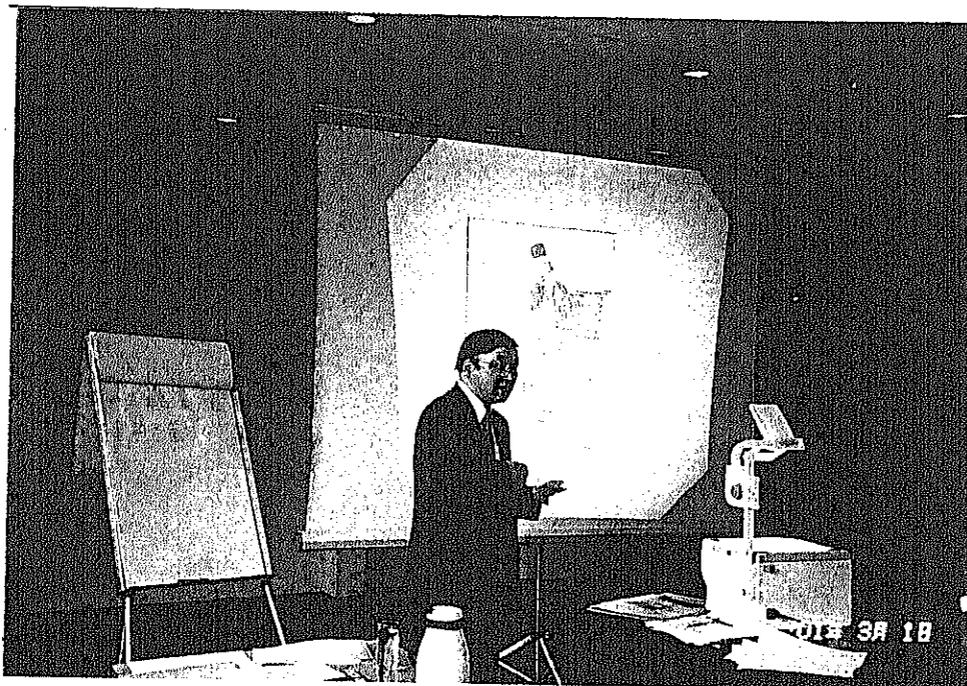
調査団員と現地教師



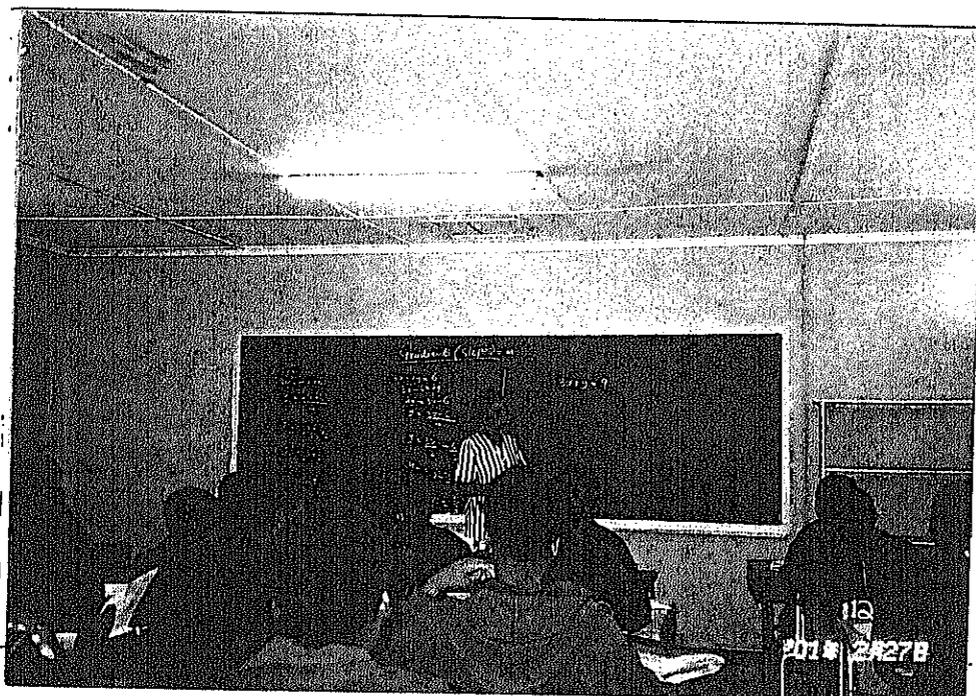
シャンパンデ・ベイシックスクールでの現地教師による授業



石崎団長による現地でのセミナー



ンジャゼ中高等学校における現地教師の数学の授業



12625

